

2022年9月28日

各 位

会 社 名 株式会社カヤック
代 表 者 名 代表取締役 CEO 柳澤 大輔
(コード番号 3904 東証グロース)
問 合 せ 先 執行役員 管理本部長 柴田 史郎
電 話 番 号 0467-61-3399

ネイティブ株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、ネイティブ株式会社（以下「ネイティブ」）の株式を取得し、子会社化いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は創業以来、「つくる人を増やす」という経営理念のもと、ユーザーに驚きや感動を与えるような様々なサービス及びコンテンツを生み出してまいりました。その中でも、近年においては、地方創生を重点分野の一つと捉え、移住スカウトサービス「SMOUT」やコミュニティ通貨「まちのコイン」等の地域活性化プラットフォーム事業を展開しております。特に「SMOUT」は、「好きに暮らそう。好きな場所で。好きな時間に。」をコンセプトに、地域と地域に移住したい人をつなぐことで移住・関係人口の増加を促しており、2022年8月時点で導入自治体数が800地域超と国内最大級の移住・関係人口のプラットフォームとして成長を続けています。

ネイティブは、「地域に関わって生きる人を増やす。」をミッションに、地域マーケティング専門のベンチャー企業として、知見・ノウハウを蓄積してまいりました。国内最大級の地方移住・関係人口創出メディアである「Nativ.media」の企画・開発・運営をベースに、それを活用した県や市町村の移住促進デジタルマーケティング事業を手掛け、また地元人材を活用したふるさと納税運営事業をプロデュースするなど、地域と共創する形の地域マーケティングや地方創生DX分野での事業を展開しています。

この度、ネイティブを当社グループに迎えることにより、当社グループの保有する地方創生に関するリソースとネイティブの保有する地域マーケティングに対する知見・ノウハウを組み合わせることにより、移住・関係人口の分野で圧倒的なリーディングカンパニーになるとともに、事業領域の拡充、相乗効果の発揮などを通じて、当社グループ全体としての競争力強化と企業価値向上を目指します。

2. 株式の異動の方法

当社は、2022年9月30日付でネイティブの発行済株式6,430株のうち、既存株主より6,430株を取得する予定です。

これにより、当社はネイティブの株式を6,430株（100.0%）取得することになり、ネイティブは当社の連結子会社となる予定です。

3. 異動する子会社（ネイティブ株式会社）の概要

(1) 名 称	ネイティブ株式会社			
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿7-7-26			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 倉重 宜弘			
(4) 事 業 内 容	移住促進、関係人口創出、ふるさと納税運営等の地域マーケティング事業			
(5) 資 本 金	31,300千円			
(6) 設 立 年 月 日	2016年3月1日			
(7) 大株主及び持分比率	株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション 62.0% その他 38.0%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
	純 資 産	12,107千円	12,139千円	381千円
	総 資 産	104,865千円	78,744千円	74,169千円
	1株当たり純資産	1,882.94円	1,887.87円	59.28円
	売 上 高	167,225千円	120,468千円	105,230千円
	営 業 利 益	6,851千円	△2,267千円	△21,677千円
	経 常 利 益	5,213千円	211千円	△11,577千円
	当 期 純 利 益	5,033千円	31千円	△11,757千円
	1株当たり当期純利益	782.89円	4.93円	△1,828.59円
	1株当たり配当金	—	—	—

(注) 上記経営成績及び財政状態については、監査法人による監査を受けておりません。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション		
(2) 所 在 地	広島県広島市中区基町10番3号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 井坂 晋		
(4) 事 業 内 容	瀬戸内地域活性化事業		
(5) 資 本 金	450,000千円		
(6) 設 立 年 月 日	2016年4月1日		
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個）（議決権所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	6,430株（議決権の数：6,430個） うち株式譲渡による取得 6,430株
(3) 取得価額	ネイティブの普通株式 32,619千円
(4) 異動後の所有株式数	6,430株（議決権の数：6,430個） （議決権所有割合：100.0%）

※取得価額につきましては、当社が算定した株式算定価値のレンジ内において両社協議のうえ決定しております。

6. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	2022年9月28日
(2) 株式取得日	2022年9月30日

7. 今後の見通し

本件が、当期の当社連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、別途開示させていただきます。

以 上